

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. .

PCT/JP2004/011427

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F12/00, 12/06, 3/06, 3/08, G06K17/00, 19/07

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F12/00, 12/02, 12/06, 3/06, 3/08, G06K17/00, 19/07, H04N5/907

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 6-350907 A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 22 December, 1994 (22.12.94), Full text; all drawings & US 5434618 A	1-15
Y	JP 2001-36904 A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 09 February, 2001 (09.02.01), Full text; all drawings (particularly, Par. No. [0042]; Fig. 3) (Family: none)	1-15
Y	JP 7-28968 A (Intel Corp.), 31 January, 1995 (31.01.95), Full text; all drawings & US 5329491 A	1-15

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
11 November, 2004 (11.11.04)Date of mailing of the international search report
30 November, 2004 (30.11.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/011427

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-184257 A (Sony Computer Entertainment Inc.), 06 July, 2001 (06.07.01), Full text; all drawings & WO 2001/027736 A1 & US 6766417 B1 & EP 1168150 A1 & CA 2354523 A1 & AU 7684700 A	1-15
Y	JP 2000-122923 A (Sony Corp.), 28 April, 2000 (28.04.00), Full text; all drawings & JP 2000-122917 A & US 6438086 B1	1-15
Y	JP 2001-245249 A (Minolta Co., Ltd.), 07 September, 2001 (07.09.01), Full text; all drawings (Family: none)	16,22
Y	JP 2001-231001 A (Olympus Optical Co., Ltd.), 24 August, 2001 (24.08.01), Full text; all drawings (Family: none)	16,22
Y	JP 10-69420 A (Sony Corp.), 10 March, 1998 (10.03.98), Full text; all drawings (particularly, Claim 16) & US 6094693 A	16,22
A	JP 2002-91806 A (Olympus Optical Co., Ltd.), 29 March, 2002 (29.03.02), Full text; all drawings (particularly, Par. No. [0034]) (Family: none)	17-21,23-27
E,A	JP 2003-308240 A (Sony Corp.), 31 October, 2003 (31.10.03), Full text; all drawings & WO 2003/088044 A1	17-21,23-27

P C T

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]



出願人又は代理人 の書類記号 P 3 5 2 0 9 - P 0	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/011427	国際出願日 (日.月.年) 03.08.2004	優先日 (日.月.年) 06.08.2003
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ
の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b. ☐ 要約とともに公表される図はない。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F12/00, 12/06, 3/06, 3/08,
G06K17/00, 19/07

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F12/00, 12/02, 12/06, 3/06, 3/08,
G06K17/00, 19/07,
H04N5/907

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2004年
日本国実用新案登録公報 1996-2004年
日本国登録実用新案公報 1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 6-350907 A (富士写真フイルム株式会社) 1994.12.22, 全文, 全図 & US 5434618 A	1-15
Y	JP 2001-36904 A (富士写真フイルム株式会社) 2001.02.09, 全文, 全図 (特に、第【0042】段落, 図3) (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 7-28968 A (インテル・コーポレーション) 1995.01.31, 全文, 全図 & US 5329491 A	1-15

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

11.11.2004

国際調査報告の発送日

30.11.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

多賀実

5N 9367

電話番号 03-3581-1101 内線 3545

C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-184257 A (株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント) 2001. 07. 06, 全文, 全図 & WO 2001/027736 A1 & US 6766417 B1 & EP 1168150 A1 & CA 2354523 A1 & AU 7684700 A	1-15
Y	JP 2000-122923 A (ソニー株式会社) 2000. 04. 28, 全文, 全図 & JP 2000-122917 A & US 6438086 B1	1-15
Y	JP 2001-245249 A (ミノルタ株式会社) 2001. 09. 07, 全文, 全図 (ファミリーなし)	16, 22
Y	JP 2001-231001 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001. 08. 24, 全文, 全図(ファミリーなし)	16, 22
Y	JP 10-69420 A (ソニー株式会社) 1998. 03. 10, 全文, 全図 (特に、【請求項16】) & US 6094693 A	16, 22
A	JP 2002-91806 A (オリンパス光学工業株式会社) 2002. 03. 29, 全文, 全図 (特に、第【0034】段落) (ファミリーなし)	17-21, 23-27
E A	JP 2003-308240 A (ソニー株式会社) 2003. 10. 31, 全文, 全図 & WO 2003/088044 A1	17-21, 23-27

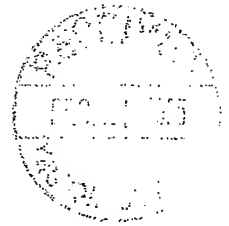
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 P35209-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/011427	国際出願日 (日.月.年) 03.08.2004	優先日 (日.月.年) 06.08.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F12/06, 3/06, 3/08, 12/00, G06K17/00, 19/07		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>9</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 03.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 06.12.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 多賀 実	5N	9367
電話番号 03-3581-1101 内線 3586			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-48 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3, 5-15, 17-21, 23-27 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 2, 4, 16, 22 項*、03, 06, 2005 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1-47 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	7, 8, 10-13, 15-27	有
	請求の範囲	1-6, 9, 14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 6-350907 A (富士写真フイルム株式会社) 1994. 12. 22

文献2: JP 2001-36904 A (富士写真フイルム株式会社) 2001. 02. 09

文献3: JP 7-28968 A (インテル・コーポレーション) 1995. 01. 31

文献4: JP 2001-184257 A (株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント)
2001. 07. 06

文献5: JP 2000-122923 A (ソニー株式会社) 2000. 04. 28

(請求の範囲 1-6, 9, 14について)

請求の範囲 1-6, 9, 14に記載された発明は文献1-5により進歩性を有しない。

文献1には、フラッシュメモリカード内部のカード属性情報領域に、記憶速度、記憶素子の種類および記憶容量などの情報を、外部に出力可能に保持することが記載されている。

文献2には、メモリカードの内部に記憶されているCISを読み取り、記録可能な記録速度を判定すること(第【0042】段落参照)、及び、ホスト機器が外部機器に対し、所定の転送速度をサポートするかを問い合わせ、外部機器は「サポートする」旨を回答することにより、両機器間の転送速度を判定すること(図3参照。)が記載されている。

文献3には、フラッシュメモリカード内部に、アクセス速度やアクセス時間等の情報を、各電源電圧毎に、外部に出力可能に保持することが記載されている。そして、フラッシュ・メモリ・カードの電源電圧構成範囲を知ることができるのであるから(第【0050】段落)、電源電圧値情報も保持されていると理解できる。

文献4には、フラッシュメモリカード内部に、ページサイズ情報を、外部に出力可能に保持することが記載されている。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

1. 請求の範囲 1 においては、カード情報格納部に、アクセス条件に関する情報とアクセス性能に関する情報との両者が格納されることを特定している。その一方で、請求の範囲 2 では「少なくとも 1 つの情報を格納する」と記載され、両情報のいずれか一方のみの格納でも良いことを特定しており、矛盾が生じている。
2. 請求の範囲 1 6 において、アクセス条件決定部における「前記カード情報取得部が取得した情報」は、カード情報取得部を特定する部分の記載からみて、アクセス条件のみならず半導体メモリカードが発揮するアクセス性能をも含む情報である。よって、アクセス条件決定部を特定する部分の記載において、「前記カード情報取得部が取得した情報」に加え「半導体メモリカードのアクセス性能に関する情報」をも列記することは、冗長であるとともにアクセス条件の決定に用いる情報を不明瞭にする。
(実際、請求の範囲 2 2 のアクセス条件決定ステップでは、アクセス性能に関する情報は記載されていない。)
3. 請求の範囲 2 2 において、「前記アクセス装置から前記半導体メモリカードにアクセスする際の」との記載について、当該記載以前にアクセス装置は前記されていない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献5には、フラッシュメモリカード内部に、並列的にデータを書き込む際のインターリーブ数を導出するのに必要な、データ入力時間およびプログラム時間を、外部に出力可能に保持することが記載されている（第【0244】段落参照）。

これら文献1－5に記載された事項に基づき、メモリカード内に請求の範囲1－6, 9, 14で特定された各種の情報を保持すること、及び、ホスト装置からメモリカードに対する各種の問い合わせ形式を想到することは、当業者にとって容易である。

なお、文献3において、電源電圧は、フラッシュメモリカードにアクセスする際の条件ということが出来るから、請求の範囲1に記載された発明における「アクセス条件」に相当する。アクセス速度やアクセス時間等は「アクセス性能」に相当する。したがって、アクセス条件及び当該アクセス条件下でのアクセス性能に関する情報を格納することは、文献3に記載されている。

（請求の範囲7, 8について）

請求の範囲7, 8に記載された発明は新規性、進歩性を有する。

請求の範囲7, 8で更に特定された事項は、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

（請求の範囲10－13について）

請求の範囲10－13に記載された発明は新規性、進歩性を有する。

アクセス条件に加え、消費電力量の複数のレベルについての、アクセス速度に関する情報を格納することは、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

（請求の範囲15について）

請求の範囲15に記載された発明は新規性、進歩性を有する。

アクセス条件として処理単位サイズ、アクセス方法、処理内容を含むものは、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

（請求の範囲16－27について）

請求の範囲16－27に記載された発明は新規性、進歩性を有する。

半導体メモリカードから取得した、アクセス条件及び当該アクセス条件下でのアクセス性能に関する情報と、アクセス装置が使用可能なアクセス条件に関する情報、半導体メモリカードに求めるアクセス速度に関する情報とから、アクセス条件を決定し、当該アクセス条件に適合したファイルアクセスを行うよう制御することは、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。